

## 取組実績の概要 【2ページ以内】

本事業では、インドの交流相手校（インド理科大学院大学、インド工科大学ガンディナガール校、デリー大学）との間で、日印双方で開催する国際連携ワークショップやセミナー等の実施による短期交流をはじめ、相手校の研究室に数ヶ月単位で滞在し研究活動等を行う協働教育研究指導プログラムや、学位取得を目的とする双方向型のダブルディグリープログラムに至るまで、短期から長期までの多彩な枠組みで学生の相互交流プログラムを実施した。この段階的・多層的なプログラム展開と、産業界との連携による現地企業でのインターンシップ等を組み合わせ、現地での課題を意識した効果的な学修により、産業構造や社会の変化を的確に捉えて対応できる知的たくましさを備え、日印両国の産業界・学術界での架け橋となるリーダーの育成に取り組んだ。本事業の主な取組実績は以下のとおりである。

## ○ 交流プログラムの実施状況について

相手大学との連携により、事業実施期間を通してインドで10件、本学で8件の国際ワークショップやセミナー等を開催し、1週間～3週間程度の短期交流プログラムとして、日本人学生の派遣及び外国人学生の受入を実施した。参加学生は、インドの社会問題に関するグループ演習、自身の専門分野についてのポスターセッションやプレゼンテーション等を行った。インド理科大学院大学で開催したセミナーでは、セミナー開催日の前後にバンガロール現地企業の視察を実施し、2015年度からは「グローバル研究開発とイノベーション研修」と題して、セミナーと企業視察をセットで行うプログラムとして継続的に実施した。授業科目「科学技術世界展開」の開講により、セミナー等への参加を当該科目の履修の一部とすることで学修成果の単位認定を可能とし、中長期派遣に向けた履修推奨科目とした。

2015年度からは、相手校の研究室で数ヶ月間の研究活動を行う協働教育研究指導プログラムを開始した。インドからの外国人学生受入については、相手大学のアカデミックカレンダーに配慮し、4月～9月頃の間で3ヶ月程度の期間での受入を主とした。本学からの日本人学生派遣については、開始から2年間は学生確保に苦慮したが、学位論文の作成や就職活動への影響に配慮し、派遣時期を1年次の9月～3月頃の間で3ヶ月程度を主とするよう調整したことで、2017年度以降は概ね年間の派遣目標数を達成することができた。インド滞在中の現地企業でのインターンシップを奨励し、日本人学生の派遣先大学における研究活動の成果は、本学の単位として認定した。

これらの相互交流プログラムの実施と並行して、本学の特別学修生制度により、相手大学の学部学生を2ヶ月程度の期間で本学に受け入れ、最先端の情報環境や実験機器設備を備えた本学の学修環境を体験する機会を提供し、将来的な本学への長期留学や正規課程入学への動機付けを図った。

上記の交流プログラムの実施により安定した数の相互学生交流を展開し、相手大学との教育連携を拡大・深化させ、学位取得を目的とするプログラムの構築を目指した。事業開始当初から活発な相互学生交流を展開し、学際的な教育方針及び留学生の積極的な受入を推進するという大学の方針の合致が確認されていたインド工科大学ガンディナガール校との間で、博士前期課程におけるダブルディグリープログラムを構築し、2017年8月にプログラムの実施に係る覚書を締結した。2018年度からプログラムへの学生受入を開始し、日本人学生の1期生が本学に入学、8月よりインド工科大学ガンディナガール校での修学を開始した。インドでの企業インターンシップをプログラムに組み込み、その成果を選択必修科目の単位として認定した。同校の外国人学生の1期生については、2018年10月に本学への転入学に係る選抜試験を実施し、2名を選抜した（2019年7月に本学へ転入学予定）。

以上の短期から長期までの多彩な枠組みでの相互学生交流プログラムの実施により、日本人学生の派遣、外国人学生の受入ともに、事業計画全体の交流学生数に係る目標を達成することができた。

## ○ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成について

本学では、達成目標及び成績評価の客観性、厳格性を担保するために「達成目標に基づく成績評価に関するガイドライン」を定めており、授業科目の単位認定についてはシラバスに達成目標や評価基準等を明示している。本事業における単位取得を伴うプログラムの実施にあたっては、ガイドラインに沿った正課教育として厳格な成績評価を行った。

2016年度から、知識科学の方法論を用いたグループ演習等によりイノベーションを自ら生み出すことのできる人間力・創出力を強化する授業科目として、博士前期課程学生を対象とした「人間力イノベーシ

**【主たる交流先の相手国：インド】北陸先端科学技術大学院大学**

ン論」及び「創出カイノベーション論」、博士後期課程学生を対象とした「人間力・創出カイノベーション論」を開講し、全学生の必修科目とした。

インド工科大学ガンディナガール校との間で構築したダブルディグリープログラムでは、双方のプログラム担当教員を中心に、単位の相互認定の実施に向けて、両校の授業科目の編成、各授業科目の教授内容、授業時間数、単位数、修了要件等について比較調査を行い、コースワークにおける体系的な学修が可能となるよう履修モデルを整備した。双方の大学での修学時期・期間は、アカデミックカレンダーの相違に配慮の上設定し、インド工科大学ガンディナガール校からの外国人学生の受入については、本学への入学時期を7月とした。プログラムの開始にあたっては、同校との連携講座を本学に設置し、同校教員が本学の連携大学院アドバイザーとして教育研究指導を担当できる体制を整えた。

○ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備について

派遣日本人学生及び受入外国人学生に対する包括的なサポートを行う組織として、2015年4月に留学支援センターを設置し、学生の派遣・受入に係る相手大学との連絡調整、プログラム参加学生の航空券・宿舎の手配、査証取得支援、出発前オリエンテーションや安全講習会の実施による安全指導、現地安全情報マニュアルの作成・提供等を行った。また、派遣プログラムに参加した学生による帰国報告会を全学的に開催し、日本人学生に対する留学への動機付けと渡航前安全研修の一環とした。各交流プログラムの実施に当たっては、指導教員と留学支援センターが連携し、学修状況の把握やトラブル発生時の対応にあたった他、危機管理対応マニュアルを作成し、緊急時等における大学としての対応を整理した。

2016年4月には、本学の国際化推進に係る施策の企画立案・実施を業務とする国際連携本部を設置し、国際連携本部内に留学支援センター及びグローバルコミュニケーションセンターを配置した。これにより、留学支援センターにおいては、学生の外国への派遣及び外国人学生の受入に係る支援施策の企画立案・実施等を担当し、グローバルコミュニケーションセンターにおいては、英語教育及び日本語教育の企画・開発及び実施や、異分野、融合領域、産業界等の多様な分野で必要なコミュニケーション能力養成のための教育・研修の企画・開発及び実施を担当することとした。

○ 事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及について

事務体制の強化について、事務職員の英語対応能力を向上させるため、海外実地研修（短期）の導入や、管理職を含む全事務職員・技術職員にTOEICの受験を義務化し、適切な人員配置に活かした。

事業の実施、達成・進捗状況の評価体制について、委員長を含む学内委員6名及び外部有識者5名からなる評価委員会を設置した。外部委員には、大学の世界展開力強化事業採択校等の大学関係者の他、公益財団法人日印協会及びインドに事業所等を持つ企業2社の役員等に委員を委嘱し、産業界からの意見を聴取し事業成果の検証や取組内容の改善に活かす体制を整備した。

国内外への情報提供の方法・体制について、事業ウェブサイト日本語及び英語で開設し、事業概要や交流プログラムの実施状況等について情報発信に努めた。また、留学関連情報を集約し一元的に発信するため、留学支援センターのウェブサイトを別途開設し、留学に関する相談窓口を明確化・一本化するとともに、本事業の交流プログラム参加者の体験談を掲載した。

**【本事業における交流学生数の計画と実績】**

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
計画※	8人	18人	18人	20人	22人	24人	22人	24人	24人	26人	94人	112人
実績	11人	20人	18人	22人	22人	27人	20人	24人	23人	26人	94人	119人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

## 特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】

## ○ 大学の中長期的ビジョンのもとでの戦略的な交流プログラムの実施

第三期中期目標・中期計画の素案作成において、グローバル化に関する目標として、重点地域・機関を明確化した海外の大学等との教育研究交流を通じて戦略的な国際交流を推進すること、その目標を達成するための措置として、海外の大学等との連携による学生の相互交流を伴う協働教育プログラムについて、これまで多数の留学生を受け入れ学位を授与してきた実績を踏まえ、受入だけでなく日本人学生の派遣を含めた改善と展開を行うことを盛り込んだ。これを踏まえ、学長裁定により本学における海外の重点地域（国）・機関及び対応方針について定め、インドを重点国の一つに位置付けるとともに、本学と協働教育プログラムを実施する相手大学を重点機関とした。第3期中期目標期間においては、それらの関係機関との学術交流協定の締結や協働教育プログラムの実施、学生及び研究者の派遣・受入、留学生獲得等の取組を進めることとし、優先的な予算措置等、重点的な学内資源の配分を行う方針とした。本事業における交流プログラムは、上記の大学のビジョンに基づいた取り組みとして実施し、事業補助金の他に必用に応じて学内予算を優先的に投入し、事業の円滑な推進が可能となった。2016年4月には、本学の国際化推進に係る施策の企画立案及び実施を業務とする国際連携本部を設置し、国際連携本部運営委員会において策定する年度計画の中に本事業の取組内容及び達成目標を盛り込み、定期的に年度計画の実施状況の確認を行うなど、事業を着実に実施する体制を整備することができた。

## ○ 留学支援センター及び国際連携本部の設置による留学支援体制と語学教育等の充実

留学支援センターにおいて、派遣・受入学生に対する包括的なサポートを組織的に実施し、渡航手続、生活支援、安全指導のみならず、語学力向上や異文化理解のための支援も行った。研究から世界事情まで広範囲のトピックについて英語による集中討論訓練を行う「グローバルリーダーシップ養成ワークショップ」を、インド等海外での学修を希望する学生を対象とした単位なしの派遣前研修として実施、中長期の派遣プログラムに参加した学生の7割以上が受講し、派遣学生の英語力向上に寄与した。このワークショップは、2018年度より授業科目「グローバル・リーダーシップ養成演習」として単位認定を行う正規の授業科目とした。国際連携本部内の組織として留学支援センターとグローバルコミュニケーションセンターが位置付けられてからは、グローバルコミュニケーションセンターにおいて英語教育、日本語教育及び多様な分野で必要なコミュニケーション能力養成のための教育・研修の企画・開発と実施を担当し、外国人学生に対する日本語教育、言語教育を補完する多様性研究、日本事情、協働形成グローバルコミュニケーション等の科目の開講を含め、一層充実した教育プログラムを提供することができた。

## ○ インド工科大学ガンディナガール校とのダブルディグリープログラム

インド工科大学ガンディナガール校との間で、博士前期課程におけるダブルディグリープログラムを構築し、2018年度からプログラムへの学生受入を開始した。プログラムの開始にあたり、両者の緊密な関係を継続しプログラムの円滑な運営に資するため、同校との連携講座を本学に設置した。また、同校の教員に連携大学院アドバイザーを委嘱し、客員教員の称号を付与すること決定した。さらに、本学と同校の教員が共同で授業を担当する共同実施科目を開講し、プログラム参加学生の履修を必須とした。

## ○ 補助期間終了後の展開について

国際連携本部運営委員会において補助期間終了後の取組方針について5年間の実績を踏まえて検討し、ダブルディグリープログラムについて所要経費の重点的な予算措置により推進していくことを決定した。学位取得を伴わない非正規生の相互交流については、日本学生支援機構の海外留学支援制度をはじめとする各種支援制度の活用や、派遣元大学のファンド等を活用し継続していくこととしており、2019年度も、相手大学の外国人学生の受入について既に4名が承認されている（2019年6月現在）。大学院大学という本学の特徴から、インドとの連携教育を基盤に、専門性の高い科学技術分野において、受入及び派遣を起点とした日印の共同研究が進められることで、SDGsに向けた取組み等、国際的な視点での学術の発展や産業界への貢献につながることを期待できる。